

新任担当者のための企業広報実務コース

〈日 時〉 2025年6月19日(木) 10:00～17:00 (6H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 株式会社タンシキ 代表取締役 秋山 和久 氏

〈申込締切〉 6月9日まで

近年、社会環境の変化やSNSの普及により企業と社会の関係構築の方法は大きく変化しました。そのような中、企業の広報部門に求められる役割・機能も大きく変化しています。一方、広報部門の実務としては、報道対応／社内広報／危機管理広報の3テーマが主軸であることは変化がありません。

そこで本セミナーは新任の広報担当者を対象に、報道対応／社内広報／危機管理広報の3テーマを網羅的に解説し、計画の立て方、実務のポイント、評価・振り返りの仕方を分かりやすくお伝えいたします。企業広報の基礎知識と全体像の習得はもちろんのこと、担当者として成果を出すためのポイントも掴むことができます。

プログラム

1. 導入

- (1) 研修の内容とねらい
- (2) 受講動機共有・意見交換 ～広報業務の悩み
- (3) 広報業務の性質と特徴

2. 企業広報の基礎と全体像

- (1) 企業広報とは(コーポレート・ブランディングとは)
- (2) 会社における広報部門の役割・位置づけ
- (3) 広報活動のPDS(計画・実行・評価)とは

3. 報道対応業務の基礎と進め方

- (1) 報道対応の概要(一般的な活動目的、昨今の環境変化)
- (2) 報道対応のP(プランニング)の考え方
小演習：現状把握と課題整理
- (3) 報道対応のD(実務)のポイント理解
(メディア理解/ニュースバリュー理解)
小演習：プレスリリース作成(見出し)
- (4) 報道対応のS(評価)のポイント理解
- (5) このセッションの振り返り

4. 社内広報の基礎と進め方

- (1) 社内広報の概要(一般的な活動目的、実施手法)
- (2) 社内広報のP(プランニング)の考え方
- (3) 社内広報のD(実務)のポイント理解
(読後感の設定/閲覧が伸びやすいコンテンツ)
- (4) 社内広報のS(評価)のポイント理解
- (5) このセッションの振り返り

5. 危機管理広報の基礎と進め方

- (1) 危機管理広報の概要
(一般的な活動目的、昨今の環境変化)
- (2) 危機管理広報のP(プランニング)の考え方
- (3) 危機管理広報のD(実務)のポイント
(平時になにをするか)
- (4) 昨今の危機管理広報事例紹介
- (5) このセッションの振り返り

6. 振り返り

講師紹介

株式会社タンシキ 代表取締役 兼 経営・広報研究所長 **秋山 和久 氏**

媒体側(記者)、受注側(PR会社、広報コンサル)、発注側(広報実務)をすべて経験した広報コンサルタント。多様な立場の経験を活かした研修・セミナーは、記者側の視点を得られる、外注業者の活用方法が分かる、実務担当者として社内の動き方をイメージできると好評。研修・セミナー以外にも、広報活動の第三者評価(プレスリリース・HP・社内報のレビュー)や、広報戦略策定、効果測定などを支援している。

申込要領

〈参 加 料〉 1名につき 本会会員 38,500円 一般 46,200円 (消費税込)

* 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。

なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

〈受講要領〉

- ・ 本セミナーではWEBカメラ・マイクを用いて演習を行います。
動作をご確認の上、当日は必ずご準備ください。
- ・ 本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・ 資料は開催の約5営業日前に郵送、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境(パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ(増田)

E-mail ksosaka@noma.or.jp

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06-6443-6962(直通)